

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の業績等の概況

##### - 業績の状況

当連結会計年度における一般用医薬品事業は、異常な冷夏、暖冬の影響もあって消費の低迷状態が続き、きわめて厳しい事業環境に置かれました。また、医療用医薬品事業も、薬価引下げなどの医療費適正化の諸施策の浸透と熾烈な競争などによって依然厳しい事業環境に置かれております。

当社は、このような状況の中で、新製品の投入や販売体制の強化に努めるなど、積極的な営業活動を展開し、連結売上高は2,864億3千3百万円余（前連結会計年度比 +123億5千6百万円余、4.5%増 - 以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）になりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,880億円余	( 70億円余	3.6%減)
内訳			
一般用医薬品等	1,782億円余	( 70億円余	3.8%減)
特定保健用食品等	78 "	( 6 "	7.7%減)
その他の	19 "	( + 5 "	43.9%増)
医薬事業	983億円余	( + 194億円余	24.6%増)
内訳			
医療用医薬品	821億円余	( + 204億円余	33.2%増)
その他の	106 "	( 3 "	3.3%減)
工業所有権等使用料収益	56 "	( 7 "	11.2%減)

国内における売り上げの動向は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業では、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は前期に発売した「リポビタン8」(+8億円余)や新製品「リポビタンウインズ」(+5億円余)などの貢献がありましたが、「リポビタンD」(50億円余)などが冷夏の影響で落ち込み、シリーズ全体で減少(51億円余、5.1%減)しました。ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は新製品「ゼナF0」の寄与などがあって伸びを示しました(+4億円余、10.1%増)。

風邪薬「パブロンシリーズ」はマイナス(5億円余、2.1%減)、胃腸薬は微増(+1億円余、2.2%増)のほか、新製品を投入した「コーラックシリーズ」(+6億円余、16.9%増)などはプラスでした。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップ」は減少(23億円余)しました。なお、昨年10月にP&G(プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク)から感冒薬「ヴェイクスヴェポラップ」の日本における販売総代理店の権利を取得致しました。平成16年度から本格的に業績に貢献するものと期待しております。

海外におけるドリンク剤の売り上げは、中国、マレーシア、タイで伸びを示したものの、全体では微減となりました。

医薬事業では、売上高が前年同期比+194億円余、24.6%増と大幅に増加しましたが、これは当期より営業を開始した連結子会社の大正富山医薬品株式会社における富山化学工業株式会社製品の売上高(212億円余)が加算されることになったことが主因であります。

当社製品では、主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」は微増（+5億円、2.0%増）、末梢循環改善剤「パルクス注」は落ち込みました（-13億円、9.0%）。非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム錠」（+3億円、7.2%増）と、不整脈治療剤「アンカロン錠」（+7億円、20.6%増）は順調に成長しております。

医薬事業の売り上げに含まれている海外からのロイヤリティ収入はマイナス（-7億円余、11.2%減）となりました。

コスト面につきましては、大正富山医薬品株式会社で販促費、人件費などが増加しましたが、一方で前期のような多額の権利取得費用（富山化学の開発品ニューキノロン系合成抗菌剤「T-3811」などの販売実施権取得）が発生しなかったこと及び研究開発費などの見直しを進めたことにより、販管費全体で前期比-26億円余となりました。一方、富山化学工業株式会社の持分法適用による投資損失の計上などがあったことにより、経常利益は611億8千万円余（+3億2千3百万円余、0.5%増）となりました。また、厚生年金基金の代行部分返上に伴う返上益91億円余を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は409億1千万円余（+55億1千7百万円余、15.6%増）となりました。

#### - 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,068億1百万円で、前連結会計年度末に比べ、446億7千6百万円増加致しました。

##### （営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は575億2千9百万円（+41億8百万円余）となりました。税金等調整前当期純利益が699億1千万円と前連結会計年度に比べ96億4千万円余増加しましたが、この増加の主な要因は厚生年金基金の代行部分返上益によるものであります。また、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローが76億5百万円余（+102億9千8百万円余）となり、法人税等の支払額も203億8千万円と前連結会計年度に比べ136億9千1百万円余減少したのが主な増加要因です。一方、売上債権の増加によるキャッシュ・フローが-87億3千3百万円と前連結会計年度に比べ152億1千5百万円余減少したほか、退職給付引当金が72億6千5百万円（-79億6百万円余）減少しております。減価償却費は153億4千3百万円（-14億8千8百万円余）でした。

##### （投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローの純増加額は272億5千4百万円（+168億3千5百万円余）でありました。投資活動のキャッシュ・フローの増加の主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入385億円（+207億1千8百万円余）、有価証券の売却及び償還による収入340億3千5百万円（+89億3千5百万円余）、3ヶ月超の定期預金からの振替えによる増加額225億7千2百万円（-132億1千2百万円）であります。投資活動のキャッシュ・フローの減少の主なものは、投資有価証券の取得589億8千7百万円（-326億3千7百万円余）、有形固定資産の取得76億1千4百万円（+58億4百万円余）であります。

##### （財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は396億5千1百万円（+120億3千8百万円余）となりました。これは自己株式の取得が284億7千8百万円（+91億7千万円余）、記念配当を含む配当金の支払が98億5千5百万円（+13億8千8百万円余）と増加したのが要因です。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	81.5	82.5	84.1	83.2
時価ベースの株主資本比率(%)	158.9	111.9	96.3	104.6
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,408.1	2,232.7	4,109.2	11,505.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 次期の見通し

次期は、引き続き医療費適正化の諸施策の浸透や熾烈な競争などによって、依然として厳しい事業環境に置かれることが予想されますが、連結業績見通しは次のとおりであります。

(平成16年3月期比)

売上高	2,950億円	( + 85億円余	3.0%増)
経常利益	640 "	( + 28 "	4.6%増)
当期純利益	370 "	( 39 "	9.6%減)